

第3章

研究のまとめ及び
成果と課題

第1節

今期研究のまとめ

第2章で記載した，研究の実際を経て，各研究内容をまとめた。

1 「佐大附特システム」の改善について

今期研究は，前期研究で構築した「佐大附特システム」や本校のカリキュラム・マネジメントの推進における課題の整理から始まった。これまで各学部や各学級，教師個人の裁量が大きかった教育計画について全学部で様式とその取扱要領を統一し，カリキュラム・マネジメントファイリング計画やサーバー管理計画に基づいて保存先等も一本化した。これにより，学部・学級にかかわらず，教師間での情報共有が容易になり，次の学年や学部へのつながりを意識した教育計画を実施する環境が整備された。このことにより，教育課程を目標・実践・評価の流れとして具現化し「説明できる教育計画」とすることができたことは，社会に開かれた教育課程の実現に向けた第一歩となったと考える。

しかし，各計画の改善に当たって，様式のみならず，作成方法から保管方法までかなり大がかりにシステム化を図っていることで，従前からの変更も多く，負担感をもつ教師もいる。今後，研究活動を離れ，通常業務として位置付けるためには，働き方改革の意義も見据え，様式や作成・運用の方法等を精選したり工夫したりすることが求められる。

次に，前期研究からの課題として挙がっていた学習評価について，その対応として，今期研究では，単元計画等の評価を評価の3観点からの記述式で行うこととした。この取組により，教師は授業実践において「児童生徒はどのような知識・技能を習得しているか」，「知識・技能を活かして考えたり判断したり表現しているか」，「主体的に課題に取り組んでいるか」について丁寧に見取り，それらの資質・能力がさらに育成されるよう，意識して指導・支援を工夫するようになったと言える。一方で，それらの見取りや評価の記述は，現段階で各教師の判断に任されており，学校としてどのような規準を設定していくかについては，「育成を目指す資質・能力の3つの柱」「指導と評価の一体化」なども踏まえ，今後検討を進めなくてはならないところである。

今回，カリキュラム・マネジメントに係る各計画を整備するプロセスにおいて，いくつかの課題が明らかになった。

1点目は，各教科等を合わせた指導において，どの教科を合わせて指導するかについて，教育課程上の位置付けが曖昧なまま進めていることが挙げられる。各教科等を合わせた指導においてどの教科を取り扱うかは，学年が計画する単元ごとに設定されているが，教育課程表の年間授業時数と照合しながら整合性をとるには至っていない。「児童生徒が各教科等のこのような力を身に付けるためには，この指導形態や単元が有効である。」という教師の考え方も踏まえながら整理していく必要がある。

2点目は、教師間で指導内容＝「何を学ぶか」の捉えにばらつきがあることが挙げられる。本校では、指導内容については、学習内容表などを参考に設定することとしているが、表記方法が分かりにくいことが、この指導内容の捉えのばらつきの要因の一つである。また、指導内容と活動内容の混同も見られる。今後、単元計画作成時に複数の教師で話し合い、指導内容について共通理解を図るなど、指導内容の解釈を合わせる作業が必要になるだろう。

3点目は、自立活動の取扱いについては、年間指導計画等からは見えにくいことが挙げられる。自立活動については、個別の指導計画において目標設定・評価をしているが、現在作成している今年度の年間指導計画や各教科の単元計画や、各教科等を合わせた指導の単元計画等には、ほとんど示されていない状況にある。ただ、今期より個別に作成している「日常生活の指導の計画」の中には、自立活動に関する記載が見られるようになった。学校として自立活動の充実をどのように図っていくかは大きな課題と言え、今後検討していくことが求められる。

こうした課題は、すぐに解決できるものではない。課題を整理し、一つ一つ検討していくこともまた、カリキュラム・マネジメントの重要な取組であると言えるだろう。

2 「学習内容表」の作成と活用について

カリキュラム・マネジメントを推進するにあたっては、まずは「何を学ぶか」についての教師の研修が必要であった。今期研究ではその一環として、「学習内容表」を新たに作成することに取り組んだ。その目的は、本校の指導の中心である各教科等を合わせた指導において、「何の教科の内容を合わせているのか」について、学習指導要領の改訂を契機として改めて整理することであった。

作成に当たっては、教科ごとに小・中・高等部の教師のグループで取り組んでいるが、当然ながら、全員がその教科の免許を保有しているわけではないため、教科の見方・考え方をすべての教師が十分把握するには至っていない。また、教科ごとに学習指導要領の目標や内容の表記や配置にも違いがあり、さらにそれをグループの解釈で整理し直しているため、内容表の表記の統一が図られていないとの意見も上がった。

「学習内容表」作成後には、教師用の「学習内容表ファイル」と児童生徒一人ひとりの「学びの履歴ファイル」として活用するよう整備し、個別の指導計画の目標設定や評価、単元計画作成や評価等の様々な場面で活用される様子が見られるようになった。今後の「学習内容表」の取扱いを検討するために実施した「学習内容表の作成と活用に関するアンケート」でも、積極的な活用や各教科の目標設定の意識向上への意見が多く上がっており、「学習内容表」の取組は、できあがった表だけで

なく、作成する過程を通じて、教師の各教科の見方・考え方に関する専門性を高めるきっかけになったと考える。今後も、「学習内容表」を児童生徒の学びを計画し評価する際に活用していくためには、同一視点での見直しと改善が求められる。

さて、先（第2章第2節）に述べたが、研究テーマ「児童生徒の確かな学びをつなぐ」を実現するための具体的な方策として、「学習内容表」のうち、小学部生活については、①中学部職業・家庭（職業分野）・高等部職業、②中学部職業・家庭（家庭分野）・高等部家庭、③中学部・高等部社会、④中学部・高等部理科の4つの教科へのつながりとして振り分けて作成した。この内容は、「学習内容表」の中でも、小学部の核の教科といえる生活科が、中学部・高等部へどのようにつながるのか、中学部・高等部における将来の自立と社会参加に向けての具体的な生活の姿として学ぶ職業や家庭が、小学部のどのような学びを土台として積み重ねられるべきかを考える上で、特に重要な位置付けであったと考える。

「学習内容表」の実際の活用の段階では、この生活科に係る内容について指導内容の選定や目標設定がしにくい部分が出てきており、「学習内容表」を、現実的な児童生徒の目標・内容設定とリンクさせ、スムーズに活用していくためには、生活科の振り分けや配置についても見直しと改善が必要であることが分かった。

この「学習内容表」の活用の一つとして、「学びの履歴」としての活用が進められている。本校の個別の指導計画は、通知表との連動もあり、児童生徒の実態の概要と目標設定も中心的なものを表記するようになってきているが、「学習内容表」を学習状況のチェックリスト的に活用することで、各教科における児童生徒一人ひとりの実態等をより詳細に把握するツールとすることができると考えている。

その場合、学習内容の表記次第では、その内容を習得することができたと判断することが難しいなどの課題も残った。また、多くの人が情報共有しやすくするために、紙媒体ではなくデータ上で処理できるようにすることも今後、必要となる。

3 「児童生徒の確かな学びをつなぐ」授業実践について

次に、授業研究についてまとめていきたい。

研究1年次は、教科別の指導を対象とし、全学部、国語の授業研究を行った。研究授業を進めるにあたっては、「学習内容表」を活用することで、児童生徒一人ひとりに適した単元の個人目標を設定し、その達成に向けて、毎時の授業を工夫し改善させながら取り組むことができた。

2年次は、各教科等を合わせた指導を対象とし、生活単元学習の授業研究を行った。日常生活の指導や作業学習も含め、本校において、各教科等を合わせた指導は、授業時数にして全体の7割を占める、非常に重要な指導形態である。

授業を作る過程では、前期研究から引き続き、何の教科のどの内容を扱っているかを明確にした授業作りを行っており、この一連の手続きについては、どの単元においても定着してきたところである。

それに加えて、今期研究では、個別の指導計画や「学びの履歴」とも関連させながら、単元の個人目標設定や3観点による評価についても検討の機会を設けることができた。取組自体は緒に就いた段階ではあるが、目標設定や評価の在り方の検討を継続し、質的な追究につなげていかなければならないところである。

また、年間指導計画に基づいた単元計画の作成と評価についても、日常的な授業作りの手続きとして定着してきた。授業研究の協議においては、これまでの学習とどうつながってきたか、今後の学習にどうつなげていくかについても示すことができた。単元間のつながりや他の指導形態等とのつながりが、児童生徒の資質・能力の着実な育成につながっているかどうかについては、取組を積み重ねた上で、検証していきたい。

最後に、今期研究では、1年次・2年次それぞれの授業研究後に、「児童生徒の確かな学びをつなぐ」ポイントを学校としてまとめ、図式化する形で整理した。特に2年次は、事項をさらに精選し、誰もが分かりやすい形で示すよう改善し、すべての教師が学びをつなぐために気をつけるべき事項について、児童生徒が学びをつないでいる実際の姿と関連づけながら理解を深めることができた。この図を手掛かりに、教師がカリキュラム・マネジメントに係る各計画を作成し、常に学びをつなげる意識をもちながら、授業作りに取り組むようになりつつある。

様々な切り口・取組から、「児童生徒の確かな学びをつなぐ」授業実践を今後も積み重ね、学校全体で取り組むカリキュラム・マネジメントの根拠として、授業の一層の充実を図っていきたい。

第2節

今期研究の成果と課題

1 成果

これまで述べてきた取組の総括として、今期第16期研究の成果は以下のようにまとめられる。

- ・ 前期研究で構築した「佐大附特システム」の課題を整理した上で、カリキュラム・マネジメントに係る各計画の様式等を見直すことができ、カリキュラム・マネジメントを推進するためのシステムが強化された。
- ・ カリキュラム・マネジメントに係る各計画をファイリング，サーバー管理するよう整備するなど，カリキュラム・マネジメントに係る取組を可視化したことで，作成した各計画を教師間で共有することが容易になり，業務として取り組む流れができつつある。
- ・ 「学習内容表」を作成する過程を通して，専門教科以外についても，教師の教科の見方・考え方についての理解が進み，専門性向上につなげることができた。
- ・ 各教科の内容を，小学部，中学部及び高等部の12年間のつながりで整理することで，学びのつながりをより意識した教育を行う土台ができた。
- ・ 「学習内容表」を「学びの履歴」として活用することで，児童生徒の各教科等に関する実態把握が，学校で共通した観点の学習状況・習得状況の把握となり，目標設定や指導内容選定を適切に行うことができるようになってきたと共に，児童生徒一人ひとりへの丁寧な指導・支援につながってきた。
- ・ 学級や学習グループにおける，過去の学びや次年度の学び及び単元間のつながりを意識した単元設定から，児童生徒の学習評価を踏まえた計画の改善まで，児童生徒一人ひとりの育成を目指す資質・能力を踏まえて取り組むことができるようになった。
- ・ 児童生徒の確かな学びをつなぐポイントとして，教師が意識すべき事項を端的に表し，教師間の共通言語として常に意識できるようになった。

2 課題

今期第16期研究の課題は以下のようにまとめられる。

- ・ 昨今の「働き方改革」を合言葉とする，教師自身の働き方を変えていく流れを見据え，カリキュラム・マネジメントに係る業務の精選と効率化を進めながら，教育の質を担保するための方策が必要である。
- ・ 全職員がより適切な目標設定及び評価ができるように，育成を目指す資質・能力の3つの柱及び評価の3観点について，更に研修を深めるとともに，本校としての基準・規準を定めなければならない。
- ・ 児童生徒の資質・能力を育成する視点に立った指導内容の選定と，より適切な年間指導計画，単元計画が作成できるよう，作成に当たってのチームとしての方

向性の定め方や、目指す児童生徒像の確認といった、教師間での検討の充実を図るための方策を練る必要がある。

- ・ 児童生徒の現在及び将来の自立と社会参加を見据えた適切な指導内容の重点化や精選ができるように、「学習内容表」の改善のうち、特に、小学部生活科から中学部、高等部の関連教科への振り分けの見直しを図る。

その際、各学部の教育のつながりに基づいた日常生活の指導や生活単元学習の充実、中学部・高等部で取り組んでいる合同作業の在り方等の検討を含めながら、さらなる「学習内容表」の改善に取り組まなければならない。

- ・ データ化やリスト化を図るなど、「学習内容表」の活用を進めていくための工夫が必要である。
- ・ 各教科等を合わせた指導における計画において、各教科の見方・考え方に基づく的確な指導内容の設定とともに、児童生徒一人ひとりの生活への具体的なつながりや変化、成長を促す指導や、興味関心と共に学ぶよさを生かす授業作りについて検討を深めなくてはならない。
- ・ 年間指導計画での位置付けや個別の指導計画との関連性といった、カリキュラム・マネジメントに基づくよりシステマティックな単元設定と、それを具現化する授業実践に関する研究のさらなる深化を図らなくてはならない。

〔文献〕

- 1) 佐賀大学教育学部附属特別支援学校研究紀要第18・19集（2017・2020）
- 2) 文部科学省 特別支援学校幼稚部教育要領小学部・中学部学習指導要領（2017）
- 3) 文部科学省 特別支援学校高等部学習指導要領（2019）
- 4) 文部科学省 特別支援学校教育要領学習指導要領解説 総則編
（幼稚部・小学部・中学部）（2017）
- 5) 文部科学省 特別支援学校学習指導要領解説 各教科等編（小学部・中学部）
（2017）
- 6) 文部科学省 特別支援学校学習指導要領解説 知的障害者教科等編（上・下）（高等部）（2019）

研 究 同 人

【共同研究者】佐賀大学教育学部幼小連携教育コース（特別支援教育専攻）

教 授 松山 郁夫

教 授 芳野 正昭

講 師 日高 茂暢

【校 長】荒木 真由美

【教 頭】末永 茂寿

【教務主任】山北 史隆

【進路主任】岡 智亜紀

【小学部】

森崎 由紀（主事）

小野 真智子◎

大曲 百合香

内山 春華

中村 佳代

伊東 麻衣子○

廣瀬 優佳里

池田 雄一○

松岡 ゆかり

岩崎 正子

橋本 加奈子

弘瀬 由紀菜

【中学部】

吉富 さつき（主事）

徳一 暁之

田中 麻記

早川 宏明

宮崎 義宏

黒木 美帆○

蒲地 誠○

大島 美和子○

山下 野乃花

原口 紘美

【高等部】

牟田 尋之（主事）

酒井 明子

吉田 真由美

徳島 崇○

吉田 智穂

吉田 裕平

永石 浩

溝口 薫子○

奥野 梨奈

森高 真弥

松本 陸

◎研究主任

○研究部員

【令和2年度転出】

本告 靖之（前校長）

國武 幸枝

松本 展明

宮原 朋子

青木 鳳大

研究紀要 第20集

発行日 令和3年12月

発行所 佐賀大学教育学部附属特別支援学校

〒840-0026 佐賀市本庄町正里46の2 TEL 0952-29-5045 FAX 0952-28-3850

印刷所 株式会社サガプリンティング

